

平成 26 年度

町政執行方針

町の発展を 進める 第一歩



3月4日から開催された第1回定例町議会で、宮司町長と本庄教育長から、平成26年度の町政及び教育行政の執行方針が示されました。

4つの施策実現に向けた予算編成

平成25年8月の町長就任後の7ヶ月間、多くの住民、各種団体の皆様との懇談、施策課題に対する職員との意見交換などを通じて、昨年9月の議会において所信表明した4つの施策の実現させるべく取り組みを進めてきました。

4つの施策

「産業の活性化」、「町に人を呼び込む」
「再生可能エネルギーを活用したまちづくり」
「少子化対策と教育・福祉」
※詳細は3ページにて記載しています。

私にとりましては、初めての予算編成となりましたが、着実に第一歩を踏み出せたものと感じています。

私は、町長就任の際、大胆に事業の取捨選択を行うと申し上げましたが、行政としての基本根幹的事业に多くのヒト・モノ・カネが費やされており、選択作業には、複雑に絡み合った糸を一つひとつ解きほぐして行かねばならず、時間がかかるものであることを認識させられました。従いまして、平成26年度に関しましては、4つの施策の初動体制を整える予算編成となりました。また、それと並行して、施策を展開するための組織体制整備についても取り組みを進めてまいりました。

まちづくり推進の体制づくり

1月1日付けで、新たに「プロジェクト推進室」と「土地利用」を専任する部署を設け、農業振興地域のあり方や企業誘致環境の整備を企画検討し、人を呼び込み町の優位性をアピールする「道の駅建設」と「起業促進」及び「企業誘致」、これに「再生可能エネルギー」を活用したまちづくりの推進を一体的な取り組みとして加速させる体制づくりを行ったところです。

課題解決に向けた取り組み

平成26年度は、これらの専門部署が中心となって施策の具体的推進を図る所存であります。

また、課題の解決方策を整理するために、「タスクフォース」を活用していくと表明したところですが、「道の駅建設」、「当別に相応しい図書館像のあり方」などについて、関連する部署や教育委員会などとも協調し、それぞれのタスクフォースにて協議を進めていただこうと考えています。

一方、町民生活の基盤を掌る事業であります、道路整備・防災・雪対策などの日常生活に係る事業や、緊急時における町民の安全性に係る事業は、優先的に予算化すべきと判断しています。

※タスクフォース
特定の課題を達成するために一時的に設置される組織

(町政執行方針要約)

4

つの重点施策

産業の活性化

経済効果を上げるために「起業促進」「企業誘致」を推進すべく、金融機関の支援を受け、首都圏における企業誘致セミナー実施します。

民間企業に対する具体的な進出先を早急に示す必要があり、適正な土地利用を実現のため、関係者や権利者の理解や協力を得ながら作業を進めると共に、地区の道路網や上下水道のインフラ整備の事業化も検討します。

「企業立地促進条例」の見直しを再検討し、多くの企業が進出しやすい条件となるよう見直し、整備を進めます。

町に人を呼び込む

「道の駅」建設に向け、サービス内容、施設規模、収支の見通しを含む基本計画及び設計を行うと同時に先進成功事例を分析し、魅力ある施設となるよう、新たな運営システムを構築します。

町をあげて人を呼び込めるイベントの実施について、「夏至祭」などを含め、札幌をはじめ全国レベルで多くの人を呼び込み町のPRと経済効果を見込める新たな「町をあげてのイベント」を模索し、検討します。

町民生活を守る施策の展開

除排雪事業の充実

平成24年度から順次実施している、町有除排雪車両の更新を継続して実施すると共に、幹線道路と生活道路の排雪の見直しをベースにして、除排雪体制の更なる改善に努めます。

道路の整備

安全性・緊急性を再重要視し、事後的な修繕や架け替えでは無く、予防保全へ対応するために、橋梁については、長寿命化計画で定めた優先順位に基づき、国の交付金を最大限活用しながら、計画的に修繕を実施します。

再生可能エネルギーを活用したまちづくり

国や各省庁の補助金を含む、制度の整備が遅れている現状であり、当面は、町が把握している各種数値を活用し、町のエネルギー施策推進を図る協議会の設置なども視野に入れ事業を推進します。

「道の駅」建設と融雪エネルギー施設をパッケージ化、エコ施設も視野に検討。エネルギー施策を町全体での取り組みに広げていくために、森林・木質バイオマス、地中熱、小水力発電など、各分野における本町で実現可能な再生エネルギーの方向性を見定めます。



少子化対策と教育・福祉

「差別化が体感できる教育環境」創出に向け、特色ある一貫教育のあり方について研究します。「図書館の整備」について、教育委員会の諮問機関として、「当別町図書館像検討委員会」を設置します。

「当別町子ども発達支援センター」の移設・新築や西当別プレイハウス移設、保育所のあり方について深く検討します。

北海道医療大学と連携した取り組みをこれまで以上に進めていくため、様々なアイデアによる取り組みを進めます。



防災、災害対策

災害発生時の電源確保、緊急情報広報車として非常用電源搭載車を導入します。また、洪水発生時に住民が、安全かつスムーズに避難できるよう避難所への誘導案内の標識を設置します。

行財政運営について

徹底した行財政改革に取り組んだ結果、本町の財政健全化は着々と進んでいます。しかしながら、依然として将来負担比率や実質公債費比率の町債残高にかかる比率は高いことから、平成26年度以降も引き続き、財政改革を取り進めます。



教育行政執行方針

地域一体となる 教育推進を目指す

重点施策

● 学校教育の推進

1. 学校適正配置基準の作成
児童生徒数減少に伴う町内の学校の再編、より効果的な教育環境の整備に努めます。
2. 学力向上（基礎基本の確実な定着）
全国学力・学習状況調査に参加し、実態を把握するとともに、町策定の学習向上プランに基づく各校の「学校改善プラン」の作成実施に対し、積極的に指導助言を行います。
3. 国際理解教育の充実
本年度より小学校1年生から4年生に英語指導助手と教員による「英語に楽しむ時間」を実施します。
4. 健康・基礎体力の向上
フッ化物洗口事業の拡大、中学校での成人病学習実施、新体力テストを活用し学校ごとに弱点分析を行い、解消するための体力づくりを行います。
5. 一貫教育導入の研究
庁舎内に一貫教育を専属で取り組むセクションを設置し、先進地視察をはじめ、接続を重視したカリキュラムの検討等を始めます。
6. 地域の教育資源の活用
町内在住の外国人やお年寄を講師として招いたり、大学生、文化やスポーツ団体との連携を図ります。
7. 教育環境の整備
校舎等の老朽化に伴う改修事業、防災教育の充実に向けた支援、スクールバス運行地域住民の一般混乗を継続します。

● 学校給食の推進

生きる基本となる「食育」について指導を推進する他、多様な状況にある食物アレルギーについて、対応マニュアルの普及啓発を図る等、安心安全な給食を図ります。



● 幼児教育の推進

幼稚園・保育所で差の無い教育を行うことなど、望ましい教育環境をつくることや家庭及び小学校との連携、協力が大切なことと考えます。認定こども園や町の保育所の教育内容の把握、小学校との交流や家庭との連携、特別支援学級への支援などを行って参ります。

● 社会教育の推進

1. 家庭や地域の教育力の向上
「当別町家庭教育の手引き」を基に支援を進めるほか、地域全体で子ども達を守り育てる社会の実現を目指します。
2. 青少年教育の推進
子ども達の健全育成のため、学校教育や地域、関係団体と連携した体験事業や人との交流事業を進めて参ります。
3. 成人教育の推進
北海道医療大学と連携した「当別学講座」や「町民自主企画講座」など教育効果の高い事業のさらなる充実を図ります。
4. 文化・芸術活動の推進
子ども達の読書活動の充実、当別町文化祭の裾野を拡大、当別町歴史ボランティアの会への支援を行います。
5. 当別町にふさわしい図書館像
当別にふさわしい図書館像検討に向け、新しい組織を立ち上げるとともに、既存の図書室の活性化についても検討します。
6. 体力づくりとスポーツの振興
子どもから高齢者まで多様なスポーツに取り組める生涯スポーツの環境整備を行います。



総額

平成 26 年度予算

135億7,267万円

平成 26 年度の当別町の予算が議決されました。町長が掲げる 4 つの施策を推進するべく予算配分したほか、町民生活の基盤を掌る事業などにも重点的に予算化を行いました。

○平成 26 年度各会計予算 (単位：万円)

会計別	本年度予算	対前年増減
一般会計	77 億 1,503	1 億 8,755
特別会計	国民健康保険	23 億 8,023 ▲ 2,283
	介護保険	12 億 8,893 1 億 2,054
	介護サービス事業	7,105 ▲ 29
	後期高齢者医療	1 億 9,678 1,104
	下水道事業	9 億 6,656 ▲ 2,806
水道事業会計	9 億 5,410 ▲ 9,065	
合計	135 億 7,267	1 億 7,731

※ 1 万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しません。

一般会計

歳入

その他 (7.6%)
5 億 8,344 万円

繰越金 (0.6%)
5,000 万円

繰入金 (1.5%)
1 億 1,189 万円

道支出金 (5.3%)
4 億 1,269 万円

国庫支出金 (6.9%)
5 億 3,396 万円

使用料及び手数料 (2%)
1 億 5,484 万円

町債 (6.2%)
4 億 7,830 万円

町税 (24.9%)
19 億 2,097 万円

歳入
77 億
1,503 万円

地方交付税 (45%)
34 億 6,894 万円

その他 (0.1%)
501 万円

職員費 (19.6%)
15 億 1,323 万円

民生費 (23.5%)
18 億 1,184 万円

衛生費 (4.4%)
3 億 3,900 万円

公債費 (21.2%)
16 億 3,883 万円

教育費 (5.5%)
4 億 2,060 万円

歳出
77 億
1,503 万円

議会費 (1.4%)
1 億 431 万円

総務費 (3.9%)
3 億 135 万円

農林水産業費 (3.6%)
2 億 8,078 万円

商工労働費 (0.9%)
6,967 万円

土木費 (10.5%)
8 億 1,270 万円

消防費 (5.4%)
4 億 1,771 万円

歳出

平成 26 年度 主な新規事業

事業名	予算額
非常用電源登載車購入事業	487 万円
まるごとまちごとハザードマップ看板設置事業	120 万円
西当別子どもプレイハウス移設事業	709 万円
仮称 当別町道の駅基本計画・基本設計業務委託	2,100 万円
当別町図書館像検討委員会	76 万円
農地基本台帳システム等整備業務委託事業	550 万円

